

発電比率1割増なら「720円値下げを」

原発リスク 日本は敏感？

日本人は電力に占める原子力発電の比率を10%増やすなら、月額電気料金が720円安くなると釣り合わない、と考えているという分析結果を、京大経済学研究所の依田高典教授らの研究グループが1日発表した。オランダの国際経済誌に近く掲載する。

京大教授ら分析 米は「100円で十分」

調査対象は無作為で選んだ日本人と米国人各4千人。電気料金や温室効果ガスの削減幅、原発や再生可能エネルギーなどの発電比率の数値を任意に組み合わせた16通りのモデルケースを用意し、

二つのモデルケースでよい方を選ぶことを8回繰り返してもらった。計量経済学的手法を使って分析すると、電力会社が発電コストが安いとしている原発の発電比率を10%上げる場

消費者視点の議論必要

合、電気料金の値下げは米国人が月100円で十分との結果が出たのに対し、日本人は720円が必要だった。

一方、発電コストが比較的高い再生可能エネルギーを10%増やす場合、値上げは日本人が310円を妥当とするのに対し、米国人は700円でもよいと考えることが分かった。

同時に行った意識調査では、原発について日本人の6割以上が「将来的に廃止」か「早急に廃止」と答えた。政府は2030年の原発の発電比率を現在のゼロから20%に引き上げる方向だが、依田教授は「政府の目標は供給者の論理だけ。消費者の視点も交えた議論が必要だ」と指摘している。

(高野英明)